

市民の目線で開かれた住みよい街づくり

会派

立憲レポート

vol.1
2023.3.1

発行責任者

広瀬 よしづみ
栗原 なおや
大越 とみ子



のままでは、介護を支える施設の経営も成り立たず、働く人たちの労働条件が上がらず、結果として増加する要介護者の行き場がなくなり、介護崩壊も起きつつあることの報告をしました。小西参議院議員からは、担当者の現場の視察や担当者に直接、施策要望をさせていただくことの提案をいただきました。この意見交換をもとに、担当者への直接の報告と提言を実施していきます。

厚生労働省介護政策担当者への 要望と意見交換

私たち会派「立憲」は、小西洋之参議院議員、介護施設運営会社役員とともに、介護現場の実情を厚生労働省介護政策担当者13人に直接伝え、改善の要望をしました。

要介護者を抱える家庭の負担増や介護施設の経営実態、働く

人たちの労働環境の悪化、特に低賃金などの状況を現場の声として伝えました。グループホームやデイサービスを運営する会社の役員は、経営環境が悪化し、入居者への充実した介護や賃上げをたくも上げられない切実な報告がありました。栗原市議とグループホームで働く広瀬市議は、自治体での介護施策に関わる現状、介護現場での実態の報告を行いました。当初、1時間の予定を倍以上の時間の意見交換を行い、こ



四街道市の高齢化率は、28.4%と全国平均を上回っています。特に「団塊の世代」が75歳を超えることによって発生する医療や介護、年金などが関わる「2025年問題」は、「団塊の世代」の構成比が高い本市にとって切実な問題です。今後とも介護保険制度の充実や各種施策の充実のために、会派「立憲」は、県や国への働きかけを進めていきます。



広瀬 よしづみ

〒284-0025
四街道市さちが丘 1-22-5
TEL 043-421-1234
✉ yoshizumi@beige.ocn.ne.jp



栗原 なおや

〒284-0001
四街道市大日 418-3
TEL 043-422-8528
✉ azuma708@yahoo.co.jp



大越 とみこ

〒284-0025
四街道市鷹の台 2-19-9
TEL 080-5677-2137
✉ tomiko0054@gmail.com

商業振興について



栗原 なおや

本年度の一般会計に占める商工費の割合は千葉市の3.6%は別格としても、佐倉市の1.2%、八千代市の0.7%、八街市の0.6%などと比較して最も低い0.36%でしか無く、予算割合や予算額共に近隣他市と比較して最も低いものです。その中でも商業復興予算の大半が資金融資事業などに占められ、真水としての商店街活動への支援額は5商店会でわずか50万円にしかありません。

このように当市の商業復興策はグロスやメニュー共に大変脆弱であり、早急に商工費全体の予算拡充を図ると共に商業者の育成支援策の充実が求められます。市では人材育成の仕組みや情報発信などへの支援策を検討されるとの事ですが、ぜひ予算として具体化すると共に、さらには新商品の研究開発や一店逸品運動のような魅力ある個店の創出への人的・財政的支援を強く求めるものです。

これまでも商業振興策については度々意見を述べてきました。それは今後の超高齢化社会を支えていく役割が商業者に強く求められており、単に商業インフラとしての役目や雇用の確保ばかりか、子供から高齢者に至る見守りや買物難民支援、さらには災害時での緊急対応などの社会的要請も増大しています。またこれら商業者と地域とのネットワークの中心的役割を担うと共に、都市の魅力を高め情報を発信し、地域の賑わいを創出する役割を担う商店会に対しても、より積極的な支援策を要望します。



ひとりで悩みを抱えていませんか？



大越 とみこ

市の生活困窮者自立支援事業の相談窓口に「くらしサポートセンターみらい」があります。

大越 相談支援の現況は？

部長 令和4年10月末現在の新規相談件数は、265件・家計相談件数は、15件・就労相談件数は、7件。また、支援にあたり相談者の特性や内容に応じて関係機関等と連携し対応するなど自立に向けた支援体制の充実に努めている。

大越 支援体制において、どのような部署が連携していかなければならないか？

部長 支援にあたっては、福祉関係部署のみならず子育て、税、教育等の連携が必要、構成される生活困窮者自立支援調整会議を平成27年度に設置し、情報共有を行っています。

新型コロナや物価高騰で生活の厳しさが増しており、生活の立て直しを後押しする事業となります。四街道市の実情にあった取り組みを組み立てるために現場の相談員や担当課とも連携し、実情を把握することを要望しました。



鈴木市長と（市長室にて）